

法令等による基礎要件適合性の自己点検シート

点検項目	点検する内容等	点検結果	適合していない場合 是正の内容及び進め方	点検文書(エビデンス)	根拠条項等	適合要件
1 教育の目的・基本組織	1 学校の目的	○学則に目的の記載の有無		○学則 □別添様式1(設置要項) □別添様式3(学級編成表)、 ※別添様式(以下「様式」という。)には以降全て前年度の状況を記載する □前年度の学校基本調査票	○学校教育法第124条(専修学校)	○専門学校は職業若しくは實際生活に必要な能力を育成、教養の向上を図ることを目的として次による組織的な教育を行う学校である 1.修業年限が一年以上 2.授業時数が文科大臣の定める授業時数以上 3.教育を受ける者が常時40人以上
		○学則に以下により教育を行う学校であることの記載の有無、有の場合規定条文 1.修業年限が一年以上 2.授業時数が文科大臣の定める授業時数以上 3.教育を受ける者が常時40人以上			○学校教育法第125条3項(専門課程)、	○専門課程は、高校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者又は文科大臣の定めるこれに準ずる学力があると認められた者に対して、高校教育の基礎の上に教育を行う
		○学則に1～9の記載の有無、有の場合規定条文 1.修業年限、学年、学期及び休業日に関する事項 2.部科及び課程の組織に関する事項 3.教育課程及び授業日時数に関する事項 4.学習の評価及び課程修了の認定に関する事項 5.収容定員及び職員組織に関する事項 6.入学、退学、転学、休学及び卒業に関する事項 7.授業料、入学料その他の費用徴収に関する事項 8.賞罰に関する事項 9.寄宿舎に関する事項			○学校教育法施行規則第4条(学則の記載事項):準用	○学則に以下の項目を記載している 1.修業年限、学年、学期及び休業日に関する事項 2.部科及び課程の組織に関する事項 3.教育課程及び授業日時数に関する事項 4.学習の評価及び課程修了の認定に関する事項 5.収容定員及び職員組織に関する事項 6.入学、退学、転学、休学及び卒業に関する事項 7.授業料、入学料その他の費用徴収に関する事項 8.賞罰に関する事項 9.寄宿舎に関する事項
		○学則に授業料及びその徴収の記載の有無、有の場合規定条文			○学校教育法第6条(授業料):準用	○学校においては、授業料を徴収することができる
	2 設置者	○学校の設置者の以下の要件満足の有無、有の場合、公表している情報 1.専修学校を経営するために必要な経済的基礎を有する 2.設置者が専修学校を経営するために必要な知識又は経験を有する 3.設置者が社会的信望を有する		○寄附行為 □役員名簿 □財産目録、 □貸借対照表、 □収支計算書、 □事業報告書	○学校教育法第127条(設置基準)	○学校の設置者の要件 1.専修学校を経営するために必要な経済的基礎を有する 2.設置者が専修学校を経営するために必要な知識又は経験を有する 3.設置者が社会的信望を有する
	3 管理運営等	○学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担している			○学校教育法第5条(学校の管理・経費の負担):準用	○学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する
	4 表簿の整備・保管	○以下の帳票類を備えている 1.学校に係のある法令 2.学則、日課表、教科用図書配当表、学校日誌 3.職員の名簿、履歴書、出勤簿、担任学級、担任の教科又は科目及び時間表 4.指導要録、その写し及び抄本、出席簿及び健康診断に関する表簿 5.入学者の選抜及び成績審査に関する表簿 6.資産原簿、出納簿及び経費の予算決算についての帳簿、図書機械器具、標本、模型等の教具の目録 7.往復文書処理簿		○学生の出欠席の記録簿 □1～7の帳票類 1.学校係法令のリスト及び最新版 2.学則、日課表、教科用図書配当表、(学校日誌) 3.前年度の教職員名簿・履歴書・出勤簿、担任教員の担当学級・担当教科目・時間表 4.指導要録(授業計画書)、出席簿(クラスまたは担当教員毎)、定期健康診断の結果表 5.入学者の出願書類・選抜試験結果・調査票 6.資産原簿、出納簿及び経費の予算決算についての帳簿、図書機械器具、標本、模型等の教具の目録 7.往復文書処理簿(綴り)	○学校教育法施行規則第25条(出席簿の作成):準用 ○学校教育法施行規則第28条(備えなければならない帳票):準用	○学生の出席簿の作成 ○以下の帳票類を備えている 1.学校に係のある法令 2.学則、日課表、教科用図書配当表、学校日誌 3.職員の名簿、履歴書、出勤簿、担任学級、担任の教科又は科目及び時間表 4.指導要録、その写し及び抄本、出席簿及び健康診断に関する表簿 5.入学者の選抜及び成績審査に関する表簿 6.資産原簿、出納簿及び経費の予算決算についての帳簿、図書機械器具、標本、模型等の教具の目録 7.往復文書処理簿 ○表簿は5年間保存、指導要録及びその写しのうち入学、卒業等の学籍に関する記録については、その保存期間は、20年間
		○帳票類の保存は5年間 ○指導要録及びその写しのうち入学、卒業等の学籍に関する記録の保存は20年間		□帳票類の保存期間を規定した文書		

点検項目	点検する内容等	点検結果	適合していない場合 是正の内容及び進め方	点検文書(エビデンス)	根拠条項等	適合要件
5 学校の名称	○・学則に学校名(○〇専門 学校)、設置する専門課程の 記載の有無、有の場合規定条 文			□学則 □様式1(設置要項)	○学校教育法第 126条2項(専門 学校)	○専門課程を設置する専修学校 である
	○専門課程を設置する専修学 校である				○学校教育法第 135条第2項(専 門学校の名称)、	○専門課程を置く専修学校以外 の教育施設は専門学校の名称 を用いてはならない。
	○名称は、専修学校として適 当であるとともに学校の目的 にふさわしいものである				○専修学校設置 基準第52条(名 称)	○学校の名称の適切性、妥当性
	6 学科の設置	○学則に課程名・学科名・修 業年限・昼夜別・入学定員・ 総定員の記載の有無、有の場 合規定条文		□学則 □様式1(設置要項) □様式3(学級編成表)	○専修学校設置 基準第2条第2項 (教育上の基本 組織)、第3条 (学科)	○専修学校の目的に応じた分野 の区分ごとに教育上の「基本組 織」を置く ○基本組織には、専攻によりー 又は二以上の学科を置く ○学科は、専修学校の教育を行 うため適当な規模及び内容があ ると認められるものである
					○専修学校設置 基準第4条(学 科)	○基本組織には、「昼間学科」又 は「夜間等学科」を置くことが できる。
					○学校教育法第 125条(専門課 程)3項、	○専門課程は、高校若しくはこ れに準ずる学校を卒業した者又 は文科大臣の定めるこれに準ず る学力があると認められた者に 対して、高校教育の基礎の上に 教育を行う
	7 入学資格	○学則に入学資格の記載の有 無、有の場合規定条文		□学則	○学校教育法第 125条(専門課 程)3項、	○専門課程への入学資格は以 下のとおり、 ・学校教育法施行規則第90条第 1項、通常の課程による12年の学 校教育を修了した者、 ・第150条の1、2、4、5号による高 校卒業と同等以上の学力があると 認められる者 ・第183条(専修学校の専門課程 の入学資格)の1～3号に該当す る者
	8 教育上の基本 組織	○学則に以下の記載の有無、 有の場合規定条文 ・目的に応じた分野の区分ご とに学科を設置している ・設置基準の別表第1に示す 数以上の教員、うち半数(半数 が3名未満の場合は3名)以上 は専任教員、校長が教員兼務 の場合は専任教員に含む		□学則 □様式1(設置要項) □様式3(学級編成表)、 □様式5(教職員編成表)	○専修学校設置 基準第2条第2項 (教育上の基本 組織)	○専修学校の目的に応じた分野 の区分ごとに教育上の「基本組 織」を置く、 ・基本組織には、教育上必要な 教員組織その他を備えなければ ならない。
	9 事務職員の 配置	○学則に校長及び教員、助 手、事務職員その他の必要な 職員数の記載の有無、有の場 合規定条文		□学則 □式様5(教職員編成表) □様式6(教職員名簿(専任 及び兼任)) □学校の教職員編成表	○学校教育法施 行規則第185条 (校長及び教職 員)	○学校には、校長及び教員のほ か、助手、事務職員その他の必 要な職員を置いている
2 教育課程・ 授業方法	10 開校時期	○学則に学年の始期及び終 期の記載の有無、有の場合規 定条文		□学則 □授業終始時刻を記載した 規程等	○学校教育法施 行規則第184条 (学年の始期及 び終期)	○学年の始期及び終期は校長 が定める
		○学則等に授業終始時刻の 記載の有無、有の場合規定条 文			○学校教育法施 行規則第60条 (授業終始の時 刻)	○授業終始の時刻は校長が定 める
	11 修業年限	○学則に以下により教育を行 っていることの記載の有無、 有の場合規定条文 1.修業年限が一年以上		□学則 □様式1(設置要項) □様式3(学級編成表)、 □前年度の学校基本調査票	○学校教育法第 124条(専修学 校)	○専門学校は職業若しくは実際 生活に必要な能力を育成、教養 の向上を図ることを目的として次 による組織的な教育を行う学校 である 1.修業年限が一年以上
	12 授業単位時 間	○学則に一単位時間は50分 を標準とする授業科目毎の単 位時間数の記載の有無、有の 場合規定条文		□学則	○専修学校設置 基準第9条(単位 時間)	○授業科目毎の単位時間数、授 業における一単位時間は、50分 とすることを標準

点検項目	点検する内容等	点検結果	適合していない場合 是正の内容及び進め方	点検文書(エビデンス)	根拠条項等	適合要件
13 年間授業時 数	○学則に以下の記載の有無、 有の場合規定条文 ・昼間学科は800単位時間以上 ・夜間学科は450時間単位以上			□学則及び別表(教育課程 及び授業時数)	○専修学校設置 基準第16条(昼・ 夜間学科の授業 時数)	○昼間学科の1年間の授業時数は800単位時間以上 ○夜間学科ある場合の1年間の 授業時数は450時間単位以上
14 全課程の修 了要件	○学則に成績評価及び学年 ごとの修了要件の記載の有 無、有の場合規定条文			□学則及び別表(教育課程 及び授業時数)	○学校教育法施 行規則第183条 の2(教育課程の 区分、成績評 価、課程の修了 認定)	○専修学校の昼間学科及び夜 間等学科は 1.学年による教育課程の区分を 設ける 2.各学年ごとに生徒の平素の成 績を評価して、学年の課程の修 了の認定を行う ・ただし、教育上有益と認めると きは、学年による教育課程の区 分を設けないことができる
	○学則に全課程の修了要件 の記載の有無、有の場合規定 条文				○学校教育法施 行規則第183条 の3(全課程の修 了要件)	○全課程の修了は、専修学校設 置基準第17条(全課程の修了要 件)に定める授業科目の履修時 間数の要件を満たした者に対し て認める
	○学則に修了要件となる授業 科目の履修時間数記載の有 無、有の場合規定条文 ・昼間学科は800単位時間× 修業年数以上の授業時数 ・夜間学科は450単位時間× 修業年数以上の授業時数とな る授業科目の履修(最低800 時間以上)				○専修学校設置 基準第17条(全 課程の修了要 件)	○昼間学科の修了要件となる授 業科目の履修時間数 ・800単位時間×修業年数以上 の授業時数 ○夜間学科ある場合の修了要 件となる授業科目の履修時間数 ・450単位時間×修業年数以上 の授業時数となる授業科目の履 修(最低800時間以上)
15 卒業証書及 び入学、退 学、休学等	○学則に全課程の修了者へ の卒業証書の授与の記載の 有無、有の場合規定条文			□学則	○学校教育法施 行規則第58条 (卒業証書の授 与):準用	○校長は全課程の修了を認め た者へ卒業証書授与する
	○学則に学生の入学、退学、 休学等の記載の有無、有の場 合規定条文				○学校教育法施 行規則第181条 (入学、退学、休 学等)	○生徒の入学、退学、休学等 は、校長が定める
16 生徒への懲 戒	○学則に学生の懲戒処分の 記載の有無、有の場合条文規 定			□学則 □学生の退学、停学及び訓 告の処分の手続規程	○学校教育法第 11条(学生・生徒 等の懲戒):準 用、	○校長及び教員は、教育上必要 があるときは、児童、生徒及び学 生を懲戒できる。ただし、体罰を 加えることはできない
	○校長が行う学生の退学、停 学及び訓告の処分及び手続き の規定				○学校教育法施 行規則第26条 (懲戒):準用	○懲戒は教育上の必要な配慮 を行う ○学生の退学、停学及び訓告の 懲戒の処分は校長が行う ○退学の対象となる者 ①品行不良で改善の見込がない と認められる者 ②学力劣等で成業の見込がない と認められる者 ③正当の理由がなくて出席常で ない者 ④学校の秩序を乱し、その他学 生又は生徒としての本分に反し た者 ○学生の退学、停学及び訓告の 処分の手続きは校長が定める
17 授業時数の 単位換算	○学則に授業時数の単位数 への換算方法の記載の有無、 有の場合条文規定			□学則及び別表(教育課程 及び授業時数)	○専修学校設置 基準第19条(授 業時数の単位数 への換算)	○授業科目の授業時数を単位 数に換算するときは、45時間の 学修を必要とする内容の授業科 目を1単位とすることを標準 ○授業の方法に応じた、授業科 目の授業時数を単位数に換算 基準する場合の1単位の授業時 数 1.講義及び演習:15時間から30 時間までの授業時数 2.実験、実習及び実技は、30時 間から45時間(芸術等の分野の 個人指導による実技の授業は学 校が定める授業時数) 3.卒業研究、卒業制作等の授業 時数は、必要な学修等を考慮し て単位数に換算

点検項目	点検する内容等	点検結果	適合していない場合 是正の内容及び進め方	点検文書(エビデンス)	根拠条項等	適合要件
18 生徒定数等	○同時に授業を行う生徒数は40人以下			□学則 □様式1(設置要項)及び様式3(学級編成表)、 □前年度の学校基本調査票	○専修学校設置基準第6条、第7条(同時に授業を行う生徒)	○同時に授業を行う生徒数は40人以下 ○教育上必要があるときは、学年又は学科を異にする生徒を合わせて授業を行うことができる
	○合同授業の実施の有無、有の場合の実施内容、合同授業を実施する教育上の必要性が明確					
19 授業科目	○専修学校の教育を施すにふさわしい授業科目を開設している ・学科の教育課程及び授業時数 ・科目区分と授業科目			□学則及び別表(教育課程及び授業時数)	○専修学校設置基準第8条第2項(授業科目)	○専門課程では高校における教育の基礎の上に、深く専門的な程度において専修学校の教育を施すにふさわしい授業科目を開設している ○科目区分と授業科目
20 人間性の涵養への配慮	○豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮した授業科目を開設している			□学則及び別表(教育課程及び授業時数)	○専修学校設置基準第8条第3項(授業科目)	○第2項の専門課程の授業科目の開設に当たっては、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮している
21 他の専修学校での履修	○学則にみなし規定の記載の有無、有の場合規定条文 ・有の場合、履修とみなす授業時数合計で課程修了に必要な総授業時数の1/2を超えない			□学則	○専修学校設置基準第10条第2項(他の専修学校における授業科目の履修等)、	○他の専修学校の専門課程における授業科目の履修を、修了に必要な総授業時数の1/2を超えない範囲で、専門課程における授業科目の履修とみなすことができる
22 専修学校以外での学習	○学則にみなし規定の記載の有無、有の場合規定条文 ・有の場合、履修とみなす授業時数合計で課程修了に必要な総授業時数の1/2を超えない			□学則	○専修学校設置基準第11条第3、第4項(専修学校以外の教育施設等における学修)	○文部科学大臣が別に定める学修を、修了に必要な総授業時数の1/2を超えない範囲で、専門課程における授業科目の履修とみなすことができる
23 入学前の授業科目の履修	○学則にみなし規定の記載の有無、有の場合規定条文 ・有の場合、履修とみなす授業時数合計で課程修了に必要な総授業時数の1/2を超えない			□学則	○専修学校設置基準第12条第3項、第4項(入学前の授業科目の履修等)	○入学する前に行つた専修学校の専門課程における授業科目の履修(科目等履修を含む)、設置基準11条第3項及び4項による学修を、修了に必要な総授業時数の1/2を超えない範囲で、専門課程における授業科目の履修とみなすことができる
24 授業方法等	○学則に多様なメディアを利用した教室等以外で授業の実施する場合の規定の記載の有無、有の場合規定条文 ・有の場合、履修とみなす授業時数合計で課程修了に必要な総授業時数の3/4を超えない			□学則	○専修学校設置基準第13条(授業の方法)	○文部科学大臣の別の定めにより、授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる
25 昼夜開講制	○実施する場合は学則に記載の有無、有の場合規定条文			□学則	○専修学校設置基準第14条(昼夜開講制)	○教育上必要と認められる場合には、昼夜開講制(同一学科において昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行うこと)により授業を行うことができる
27 科目等履修生	○実施する場合は学則に記載の有無、有の場合規定条文			□学則	○専修学校設置基準第15条(科目等履修生)	○専修学校の生徒以外の者に、専修学校において、一又は複数の授業科目を履修させることができる
28 履修証明	○実施する場合は学則に記載の有無、有の場合規定条文			□学則	○学校教育法第105条(証明書の交付):準用 ○第125条(専門課程) ○学校教育法施行規則第164条(履修証明書が交付される特別の課程):準用、	○専修学校の生徒以外の者を対象とした特別の課程を編成した場合は、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる
	○有の場合、履修証明書の交付を行うために必要な体制を整備している					

点検項目	点検する内容等	点検結果	適合していない場合 是正の内容及び進め方	点検文書(エビデンス)	根拠条項等	適合要件
3 校 長 ・ 教 員	29 校長及び教員	○学則に校長及び教員、助手の記載の有無、有の場合規定条文		□学則 □様式1(設置要項) □様式5(教職員編成表) □様式6(教職員名簿(専任及び兼任)) □学校が都道府県知事に校長を届け出た文書及び校長の経歴書(経歴、業績) □専任教員、非常勤講師の経歴書(経歴、資格、業績)	○学校教育法第129条(校長及び教員)	○校長及び相当数の教員を置かなければならない ・校長は教育に関する識見を有し、教育、学術又は文化に関する業務に従事した者 ○教員は担当する教育に関する専門的な知識又は技能に関し、文科大学の定める資格を有する者
	30 校長及び教員の欠格事由	○校長及び教員の経歴は以下の欠格事由に該当しない ・禁錮以上の刑に処せられた者 ・政府の暴力破壊を主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者			○学校教育法第9条(教員となれない者):準用	○校長、教員は以下の欠格事由に該当しない 1.禁錮以上の刑に処せられた者 2.教育職員免許法第10条第1項第2号又は第3号により免許状失効の日から3年を経過しない者 3.教育職員免許法第11条第1項から第3項により免許状取上げ後3年を経過しない者 4.政府の暴力破壊を主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
	31 校長の届出	○学校が都道府県知事に届け出ている校長名と経歴書			○学校教育法第10条(私立学校の校長届出義務):準用	○学校は、校長を都道府県知事に届け出なければならない
	32 教員の資格	○教員は要件1～6のいずれかに該当している 1.専修学校の専門課程修了後、学校、研究所等において担当教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事者であつて、専門課程の修業年限と業務従事期間を通算して6年以上 2.学士は2年以上、短期大学士又は準学士は4年以上学校、研究所等において担当教育に関する教育、研究又は技術に関する業務従事者 3.高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)において2年以上主幹教諭、指導教諭又は教諭の経験のある者 4.修士又は専門職学位を有する者 5.特定の分野について、特に優れた知識、技術、技能及び経験を有する者 6.前各号と同等以上の能力があると認められる者		□様式6(教職員名簿)	○専修学校設置基準第41条(教員の資格)	○教員の該当要件と担当教育に関する専門的な知識、技術、技能等を有するものでなければならない ○以下のいずれかに該当する者 1.専修学校の専門課程修了後、学校、研究所等において担当教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事者であつて、専門課程の修業年限と業務従事期間を通算して6年以上 2.学士は2年以上、短期大学士又は準学士は4年以上学校、研究所等において担当教育に関する教育、研究又は技術に関する業務従事者 3.高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)において2年以上主幹教諭、指導教諭又は教諭の経験のある者 4.修士又は専門職学位を有する者 5.特定の分野について、特に優れた知識、技術、技能及び経験を有する者 6.前各号と同等以上の能力があると認められる者
	33 教員数	○教員数は目的、生徒数、課程の種類に応じたもので、文部科学大臣の定める基準に適合している		□学則 □様式1(設置要項) □様式5(教職員編成表) □様式6(教職員名簿(専任及び兼任)) □前年度の学校基本調査票	○学校教育法第128条(適合基準)	○学校は次に掲げる事項について文部科学大臣の定める基準に適合している 1.目的、生徒の数、課程の種類に応じて置かなければならない教員の数
		○学科の所属する分野の総定員を基準とした教員数は設置基準別表第1に示す数以上である			○専修学校設置基準第39条(教員数)	○専修学校における教員の数は、別表第1に定める数以上とする ○うち半数(半数が3名未満の場合は3名)以上は専任教員、校長が教員兼務の場合は専任教員を含む
		○うち半数(半数が3名未満の場合は3名)以上は専任教員である(校長が教員兼務の場合は専任教員を含む)				
	34 校長及び教職員	○学則に校長及び教員、助手、事務職員その他の必要な職員数の記載の有無、有の場合規定条文			○学校教育法施行規則第185条(校長及び教職員)	○学校には、校長及び教員のほか、助手、事務職員その他の必要な職員を置いている

点検項目	点検する内容等	点検結果	適合していない場合 是正の内容及び進め方	点検文書(エビデンス)	根拠条項等	適合要件
4 教育施設・設備関係	35 学校の位置、環境	○校地・校舎の面積、位置及び環境は、目的、生徒数、課程の種類に応じたものである		□学則 □様式1(設置要項) □様式2(施設の概要)	○学校教育法第128条(適合基準)	○学校は次に掲げる事項について文科大臣の定める基準に適合している 2.目的、生徒の数、課程の種類に応じた校地・校舎の面積、位置及び環境
		○校地及び校舎の位置及び環境は、教育上及び保健衛生上適切である			○専修学校設置基準第44条(位置及び環境)	○校地及び校舎の位置及び環境
	36 校地	○校舎等に必要な面積の校地である		□学則 □様式1(設置要項) □様式2(施設の概要)	○専修学校設置基準第45条(校地等)	○校舎等に必要な面積の校地 ○目的に応じ、運動場その他必要な施設の用地
		○目的に応じ、運動場その他必要な施設の用地がある				
	37 校舎	○教室(講義室、演習室、実習室等とする。)、教員室、事務室その他必要な附帯施設を備えている(数と㎡、位置)		□様式1(設置要項) □様式2(施設の概要) □校舎及び教室等の配置図	○専修学校設置基準第46条(校舎等)	1.校舎には教室(講義室、演習室、実習室等とする。)、教員室、事務室その他必要な附帯施設を備える 3.目的に応じ、実習場その他の必要な施設を確保する
		○実習場その他の必要な施設の有無、有の場合数と㎡、位置				
	38 校舎に必要な施設	○図書室、保健室、教員研究室等の有無、有の場合数と㎡、位置		□様式1(設置要項) □様式2(施設の概要) □校舎及び図書室、保健室、教員研究室等の配置図	○専修学校設置基準第46条(校舎等)	2.なるべく図書室、保健室、教員研究室等を備える
	39 校舎面積	○校舎面積は以下の通りである 1.1課程のみを置く学校で1分野のみの学科は、別表第二イの表により算定した面積 2.1課程のみを置く学校で2以上の分野の学科、2～3課程をおく学校でそれぞれ1～2以上の分野の学科は、イ及びロの合計面積 イ:課程ごとの分野のうち別表第二イの表第四欄の生徒総定員四十人までの面積が最大となるいずれか一の分野について同表により算定した面積 ロ:課程ごとの分野のうち前イの分野以外の分野についてそれぞれ別表第二ロの表により算定した面積を合計した面積		□様式1(設置要項) □様式2(施設の概要)	○専修学校設置基準第47条(校舎の面積)	○校舎は区分に応じ、各号に定める面積以上 ○ただし、特別の事情があり、教育上支障がない場合はこの限りでない
	40 機械・器具・標本・図書	○設備は、目的、生徒数、課程の種類に応じたものである		□様式1(設置要項) □様式2(施設の概要) □様式4(教具、校具、図書及びその他の備品)	○学校教育法第128条(適合基準)	○学校は次に掲げる事項について文科大臣の定める基準に適合している 3.目的、生徒の数、課程の種類に応じた設備
		○目的、生徒数又は課程に応じ、必要な種類及び数の機械、器具、標本、図書その他の設備を備えている			○専修学校設置基準第49条・50条(設備)	○機械、器具、標本、図書その他の教育に必要な設備を備えている ○夜間に授業を行う学校は、適当な照明設備を備える
		○夜間に授業を行う学校は、適当な照明設備を備えている				
		○他校等の施設及び設備を使用する場合、使用に際して、教育上及び安全上支障がない			○専修学校設置基準第51条(他の学校等の施設及び設備の使用)	○特別の事情があり、かつ、教育上及び安全上支障がない場合、他校等の施設及び設備を使用している
5 学校評価・情報公開	41 自己評価の実施と結果公表及び改善	○学校評価を行っている、		□学則 □評価項目及び自己評価の結果 □結果に基づく改善事例	○学校教育法第42条(学校の評価):準用	○学校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行う ○評価結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講じて教育水準の向上に努める
		○学則に記載の有無、有りの場合規定条文				
		○評価結果に基づき学校運営の改善に必要な措置を講じて教育水準の向上に努めている				

点検項目		点検する内容等	点検結果	適合していない場合 是正の内容及び進め方	点検文書(エビデンス)	根拠条項等	適合要件
		○自己評価結果を公表している				○学校教育法施行規則第66条(自己評価):準用	○学校の教育活動その他の学校運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を公表する ○評価は、学校の実情に応じ、適切な項目を設定して行う
		○自己評価は適切な項目※を設定して行っている ※専修学校における学校評価ガイドラインに示す項目					
	42 学校関係者評価の実施と結果公表	○学校関係者評価を行い、結果を公表している			□学則 □公表している学校関係者評価結果 □設置者への報告記録	○学校教育法施行規則第66条(自己評価)、第67条(学校関係者評価):準用	○自己評価の結果を踏まえた、学校の関係者(学校の職員を除く)による評価を行い、その結果を公表するよう努める
		○学則に記載の有無、有りの場合規定条文					
	43 評価結果の設置者への報告	○自己評価及び学校関係者評価の結果を設置者に報告している				○学校教育法施行規則第66条(自己評価)、第67条(学校関係者評価)、第68条(評価結果の設置者への報告):準用	○自己評価の結果及び学校関係者評価を行った場合はその結果を、学校の設置者に報告する
		○学則に記載の有無、有りの場合規定条文					
	44 情報提供	○専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインで掲げられた項目について情報提供を行っている ○ホームページ、学校要覧、パンフレット等の作成・配布、説明会等における説明、広報誌等の刊行物への掲載などを通じて情報提供を行っている			□ホームページ等の学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報提供欄	○学校教育法第43条(情報提供):準用	○学校は保護者及び地域住民その他の関係者の理解と連携及び協力の推進に資するため、学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供する
6 学校保健・学校安全	45 学校保健・設置者の責務	○設置者は、学校の施設及び設備、管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講じている			□様式1(設置要項) □様式2(施設の概要) □施設・設備の管理に関する校務分掌	○学校保健安全法第4条(学校保健に関する学校の設置者の責務):準用	○設置者は、設置する学校の学生及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、学校の施設及び設備、管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずるよう努める
	46 指導医師及び保健室	○学校は、保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導を行う医師を選任している			□様式1(設置要項) □様式2(施設の概要) □様式5(教職員編成表) □様式6(教職員名簿(専任及び兼任))	○学校保健安全法第32条(専修学校の保健管理等)	○学校には、保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導を行う医師を置くように努めなければならない ○学校には、健康診断、健康相談、保健指導、救急処置等を行うため、保健室を設けるように努めなければならない
		○保健室を設けている					
	47 学校保健計画の策定等	○学校は、児童生徒等及び職員に対し、以下について学校保健計画を策定、実施している、 ・健康診断 ・環境衛生検査 ・児童生徒等に対する指導 ・その他保健に関する事項			□学校保健計画(健康診断や健康に関する指導等の実施計画書)	○学校保健安全法第5条(学校保健計画の策定等):準用 ○学校教育法第12条(健康診断等):準用 ○学校教育法施行規則第28条(備えなければならない帳票):準用	○学校は、児童生徒等及び職員の心身の健康の保持増進を図るため、学校保健計画を策定、実施する
	48 学校環境衛生基準	○設置者は、学校環境衛生基準に基づく学校環境衛生管理マニュアル等により学校の適切な環境の維持に努めている			□学校の学校環境衛生管理マニュアル □環境衛生活動の記録	○学校保健安全法第6条(学校環境衛生基準):準用 ○学校環境衛生基準	○設置者は、学校環境衛生基準に照らして、学校の適切な環境の維持に努める ○校長は、基準に照らし、学校の環境衛生に適正を欠く事項があると認めた場合は、遅滞なく、その改善のために必要な措置を講じる ○措置を講ずることができないときは、設置者にその旨を申し出る
		○校長は、基準に照らし学校の環境衛生に適正を欠く事項がある場合は、改善のために必要な措置を講じている、 ○措置を講ずることができないときは、設置者にその旨を申し出ている					

点検項目		点検する内容等	点検結果	適合していない場合 是正の内容及び進め方	点検文書(エビデンス)	根拠条項等	適合要件
49 健康相談		○学校は、学生の心身の健康に関する健康相談を行っている			□学生相談の体制を確認できる文書 □相談記録	○学校保健安全法第8条(健康相談):準用	○学校は、児童生徒等の心身の健康に関し、健康相談を行う
		○教職員は、相互に連携して、健康相談又は学生の健康状態の日常的な観察により、児童生徒等の心身の状況を把握している			□教職員の連携体制を確認できる文書 □校務分掌組織図	○学校保健安全法第9条(保健指導):準用	○養護教諭その他の職員は、相互に連携して児童生徒等の心身の状況を把握する ○健康上の問題があると認めるときは、遅滞なく必要な指導を行い、必要に応じ保護者に対して必要な助言を行う
		○健康上の問題があると認めるときは学生に必要な指導を行っている、また必要に応じ保護者に助言を行っている					
		○学校は、救急処置、健康相談又は保健指導を行う場合は、必要に応じ所在地域の医療機関その他の関係機関と連携を図っている			□協定、提携、契約等、医療機関との連携等を確認できる文書	○学校保健安全法第10条(地域の医療機関等との連携):準用	○救急処置、健康相談又は保健指導を行う場合は、必要に応じ地域の医療機関その他の関係機関との連携を図る
52 健康診断		○学校は、施行規則第5条～第9条に従い、毎学年定期に学生の健康診断を実施している			□学校保健計画書(健康診断や健康に関する指導等の実施計画書) □実施計画・要項等、学生の健康診断の実施に関する文書	○学校保健安全法第13条(児童生徒等の健康診断):準用 ○施行規則第5条(時期)、第6条(検査の項目)、第7条(方法及び技術的基準)、第8条(健康診断票)、第9条(事後措置)、第10条(臨時の健康診断)、第11条(保健調査):準用 ○学校教育法第12条(健康診断等):準用 ○学校教育法施行規則第28条(備えなければならない帳票):準用	○毎学年定期な学生の健康診断の実施する ○必要などときは、臨時に児童生徒等の健康診断を行う
		○臨時の健康診断は、施行規則第10条により、必要な検査の項目について行っている。					
		○必要な場合は、行規則第11条により、あらかじめ学生の発育、健康状態等に関する調査を行っている					
		○健康診断の方法及び技術的基準等は、施行規則第6条(検査の項目)、第7条(方法及び技術的基準)に従っている			□検査の項目、方法及び技術的基準が明記された検査機関との契約文書	○学校保健安全法第17条(健康診断の方法及び技術的基準等) ○施行規則第6条(検査の項目)、第7条(方法及び技術的基準)	○健康診断に関する健康診断の方法及び技術的基準等については施行規則で定める。
53 健康診断結果の措置		○学校は、健康診断の結果に基づき疾病の予防処置、治療の指示、運動及び作業の軽減等の適切な措置をとっている			□2次健診の案内、治療の指示等、有所見者に関する文書 □対応措置の記録	○学校保健安全法第14条(疾病の予防、治療の指示):準用	○学校は、健康診断の結果に基づき、疾病の予防処置、治療の指示、運動及び作業の軽減等の適切な措置をとらなければならない
54 保健所との連携		○設置者は、健康診断を行おうとする場合、感染症による出席停止及び臨時休業を行った場合は保健所と連絡している			□保健所への連絡文書	○学校保健安全法第18条(保健所との連絡):準用	○設置者は、健康診断を行おうとする場合、感染症による出席停止及び臨時休業を行った場合は保健所と連絡する

点検項目	点検する内容等	点検結果	適合していない場合 是正の内容及び進め方	点検文書(エビデンス)	根拠条項等	適合要件
55 出席停止	○校長は、感染症による出席停止をする学生に指示するときは、その理由及び期間を明らかにしている			□感染症の予防に関する細目に従って行う処置を規定した文書 □感染症による出席停止を記載した規程等	○学校保健安全法第19条(出席停止):準用 ○施行令第6条(出席停止の指示)、第7条(出席停止の報告):準用 ○施行規則第18条(感染症の種類)、第19条(出席停止の期間の基準)、第20条(出席停止の報告事項)、第21条(感染症の予防に関する細目):準用	○校長は、感染症にかかつており、かかっている疑いがあり、又はかかるおそれのある児童生徒等があるときは、出席を停止させることができる。
	○出席停止の期間は、感染症の種類等に応じて施行規則第19条(出席停止の期間の基準)による期間である					
	○校長は、出席停止の指示をしたときは、施行規則第20条(出席停止の報告事項)の項目を設置者に報告している					
	○校長は、施行規則第21条(感染症の予防に関する細目)に従い以下の処置を行っている ア)必要と認めるときは、学校医に診断させ、出席停止の指示をするほか、消毒その他適当な処置をしている イ)学校内に感染症の病畜に汚染し、又は汚染した疑いがある物件があるときは、消毒その他適当な処置をしている ウ)学校の附近において、第一種又は第二種の感染症が発生したときは、その状況により適当な清潔方法を行っている					
56 臨時休業	○学則等に臨時休業の記載の有無、有りの場合規定条文、 ・感染症の予防上必要があるときは、臨時に学校の全部又は一部を休業することができる			□学則 □臨時休業に関する条文を記載した規程等	○学校保健安全法第20条(臨時休業):準用	○設置者は、感染症の予防上必要があるときは、臨時に、学校の全部又は一部の休業を行う
57 学校安全・設置者の義務	○設置者は、学生の安全の確保を図るため、学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講じている			□様式1(設置要項) □様式2(施設の概要)、 □施設・設備の管理に関する校務分掌	○学校保健安全法第28条(学校安全に関する学校の設置者の責務):準用 △消防法第8条(消防計画の届出他)、第17条(消防設備の維持)	○設置者は、学校において事故等により学生に生ずる危険を防止し、及び危険等発生時において適切に対処することができるよう努める
58 学校安全計画の策定等	○以下についての学校安全計画を策定している ア)学校の施設及び設備の安全点検 イ)学生に対する通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導 ウ)職員の研修その他学校における安全に関する事項			□学校安全計画 □教職員の施設・設備管理の役割分担等を記載した文書 □通常使用する施設及び設備の維持・管理、保守・点検の記録	○学校保健安全法第27条(学校安全計画の策定等):準用 ○施行規則第28条(安全点検)、第29条日常における環境の安全):準用 △消防法第8条(消防計画の届出他)、第17条(消防設備の維持)	○学校は、学生の安全の確保を図るための計画を策定、実施しなければならない
	○安全点検は、他の法令に従うほか、施行規則第28条により学生が通常使用する施設及び設備の異常の有無について、毎学期1回以上系統的に、また必要があるときは臨時に行っている					
	○安全点検のほか、施行規則第29条により設備等について日常的な点検を行い、環境の安全の確保を図っている					
59 学校環境の安全確保	○校長は、学校の施設又は設備について、学生の安全の確保を図る上で支障となる事項があると認めた場合には、遅滞なく、その改善を図るために必要な措置を講じている ○措置を講ずることができないときは、設置者にその旨を申し出ている			□学校の学校環境衛生管理マニュアル □環境衛生活動の記録	○学校保健安全法第28条(学校環境の安全の確保):準用 △消防法第8条(消防計画の届出他)、第17条(消防設備の維持)	○校長は、学校の施設又は設備について、学生の安全の確保を図る上で支障となる事項があると認めた場合には、遅滞なく、その改善を図るために必要な措置を講じている ○措置を講ずることができないときは、設置者にその旨を申し出る

点検項目		点検する内容等	点検結果	適合していない場合 是正の内容及び進め方	点検文書(エビデンス)	根拠条項等	適合要件
	60 危険発生時 対処要領の 作成等	○危険等発生時対処要領を 作成している			<input type="checkbox"/> 危険等発生時対処要領	○学校保健安全 法第29条(危険 等発生時対処要 領の作成等):準 用 △消防法第8条 (消防計画の届 出他)、第17条 (消防設備の維 持)	○学校は、学生の安全の確保を 図るため、学校の実情に応じて、 危険等発生時において当該学 校の職員がとるべき措置の具体 的内容及び手順を定めた危険等 発生時対処要領を作成し、教職 員に対して必要な措置を講ずる
	61 教職員等へ の周知	○校長は、危険等発生時対処 要領に基づき、教職員への周 知、訓練の実施その他適切に 対処するために必要な措置を 講じている			<input type="checkbox"/> 教職員への周知、訓練等 の措置の記録	○学校保健安全 法第29条(危険 等発生時対処要 領の作成等):準 用	○学校は、危険等発生時対処要 領に基づき、教職員への周知、 訓練の実施その他適切に対処 するために必要な措置を講じて いる
	62 生徒等への 支援	○学校は、事故等により学生 に危害が生じた場合、学生及 び関係者の心身の健康を回 復させるために必要な支援を 行うに当たっては、必要に応 じ学校の所在する地域の医療 機関その他の関係機関との連 携を図っている			<input type="checkbox"/> 協定、提携、契約等、医療 機関との連携等を確認できる 文書	○学校保健安全 法第29条(危険 等発生時対処要 領の作成等):準 用	○学校は、事故等により学生に 危害が生じた場合、学生及び関 係者の心身の健康を回復させる ために対して必要な支援を行う
	63 地域機関と の連携	○学校は、学生の安全の確保 を図るため、学生の保護者との 連携を図っている			<input type="checkbox"/> 保護者との連携に関する 文書 <input type="checkbox"/> 警察署その他の関係機関 等、地域住民その他の関係 者との連携に関する文書	○学校保健安全 法第30条(地域 の関係機関等と の連携):	○学校は、学生の安全の確保を 図るため、学生の保護者との連 携を図るとともに、学校が所在す る地域の実情に応じて、地域を 管轄する警察署その他の関係 機関、地域の安全を確保するた めの活動を行う団体その他の関 係団体、地域の住民その他の関 係者との連携を図るよう努める
		○地域の実情に応じて、警察 署その他の関係機関、地域の 安全を確保活動を行う団体そ の他の関係団体、地域の住民 その他の関係者との連携を 図っている					